

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第113期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社山陰合同銀行

【英訳名】 The San-in Godo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 石丸文男

【本店の所在の場所】 島根県松江市魚町10番地

【電話番号】 (0852)55局1000番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 古山英明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町15番6号
株式会社山陰合同銀行東京支店

【電話番号】 (03)3669局0211番

【事務連絡者氏名】 東京支店長 小川高志

【縦覧に供する場所】 株式会社山陰合同銀行鳥取営業部
(鳥取市栄町402番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度 第1四半期連結 累計期間	平成27年度 第1四半期連結 累計期間	平成26年度
		(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	百万円	22,124	24,082	90,733
経常利益	百万円	6,043	7,383	23,126
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	3,852	4,771	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			12,161
四半期包括利益	百万円	9,168	2,752	
包括利益	百万円			36,197
純資産額	百万円	328,253	355,044	353,710
総資産額	百万円	4,522,227	4,806,028	4,782,030
1株当たり四半期純利益金額	円	23.95	29.92	
1株当たり当期純利益金額	円			76.00
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	23.81	29.72	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			75.54
自己資本比率	%	6.8	7.0	7.0

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておらず、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

(業績)

預金は、個人預金や公金預金が増加したものの、法人預金や金融機関預金が減少したことにより、期中498億円減少し、四半期末残高は3兆7,278億円となりました。

貸出金は、法人向け貸出を中心に期中166億円減少し、四半期末残高は2兆4,109億円となりました。

有価証券は、安全性・流動性を重視しつつ、市場動向に応じた適切な運用に努めた結果、期中627億円増加し、四半期末残高は1兆8,197億円となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、前期末比0.49ポイント上昇し、16.20%となりました。

損益状況につきましては、経常利益は、資金利益や株式等関係損益が増加したほか、与信費用の減少などもあり、前年同期比13億40百万円増加の73億83百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比9億19百万円増加の47億71百万円となりました。

資金運用収支は、前年同期比1億13百万円増加の135億94百万円となりました。国内・国際業務部門の内訳につきましては、国内業務部門の資金運用収支は、資金運用収益が131億6百万円、資金調達費用が9億41百万円となりました結果、121億65百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は、資金運用収益が24億34百万円、資金調達費用が10億6百万円となりました結果、14億28百万円となりました。

役務取引等収支は、役務取引等収益が28億94百万円、役務取引等費用が8億79百万円となりました結果、前年同期比86百万円減少の20億14百万円となりました。

その他業務収支は、その他業務収益が34億61百万円、その他業務費用が30億53百万円となりました結果、前年同期比82百万円減少の4億8百万円となりました。

セグメントごとの業績につきましては、「銀行業」で経常収益が前年同期比20億76百万円増加の208億19百万円、セグメント利益は前年同期比16億12百万円増加の74億29百万円となりました。また、「リース業」では、経常収益が前年同期比54百万円増加の34億62百万円、セグメント利益は前年同期比22百万円減少の1億50百万円となり、信用保証業務等を行う「その他」では、経常収益が前年同期比1億31百万円減少の9億93百万円、セグメント利益は前年同期比1億13百万円減少の35百万円となりました。

当行の営業店舗につきましては、四半期末現在で国内本支店91か店、出張所50か店の合計141か店となりました。また、国内代理店は26か所であります。

なお、「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門121億65百万円、国際業務部門14億28百万円となり、合計で135億94百万円と前年同期比1億13百万円の増加となりました。役務取引等収支は、国内業務部門20億11百万円、国際業務部門3百万円となり、合計で20億14百万円と前年同期比86百万円の減少となりました。また、その他業務収支は、国内業務部門4億37百万円、国際業務部門28百万円となり、合計で4億8百万円と前年同期比82百万円の減少となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	12,319	1,161	13,481
	当第1四半期連結累計期間	12,165	1,428	13,594
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	13,254	1,929	15,180 ³
	当第1四半期連結累計期間	13,106	2,434	15,541 ⁰
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	934	767	1,698 ³
	当第1四半期連結累計期間	941	1,006	1,947 ⁰
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,086	14	2,100
	当第1四半期連結累計期間	2,011	3	2,014
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,909	23	2,932
	当第1四半期連結累計期間	2,878	15	2,894
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	822	9	831
	当第1四半期連結累計期間	867	12	879
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	477	13	490
	当第1四半期連結累計期間	437	28	408
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	3,380	69	3,450
	当第1四半期連結累計期間	3,346	115	3,461
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,903	56	2,959
	当第1四半期連結累計期間	2,908	144	3,053

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という。)の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 連結会社間の取引相殺後の計数を記載しております。
- 3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間：国内業務部門1百万円、国際業務部門4百万円、当第1四半期連結累計期間：国内業務部門1百万円、国際業務部門5百万円)を控除して表示しております。
- 4 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門28億78百万円、国際業務部門15百万円となり、合計で28億94百万円と前年同期比38百万円の減少となりました。また、役務取引等費用は、国内業務部門8億67百万円、国際業務部門12百万円となり、合計で8億79百万円と前年同期比48百万円の増加となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,909	23	2,932
	当第1四半期連結累計期間	2,878	15	2,894
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	578		578
	当第1四半期連結累計期間	552		552
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	630	22	652
	当第1四半期連結累計期間	621	14	636
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	210		210
	当第1四半期連結累計期間	416		416
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	832		832
	当第1四半期連結累計期間	536		536
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	35		35
	当第1四半期連結累計期間	34		34
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	82	1	83
	当第1四半期連結累計期間	80	0	81
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	822	9	831
	当第1四半期連結累計期間	867	12	879
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	116	7	123
	当第1四半期連結累計期間	114	10	124

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 連結会社間の取引相殺後の計数を記載しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,490,500	184,668	3,675,168
	当第1四半期連結会計期間	3,568,237	159,638	3,727,876
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,673,332		1,673,332
	当第1四半期連結会計期間	1,742,267		1,742,267
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,796,202		1,796,202
	当第1四半期連結会計期間	1,796,108		1,796,108
うちその他	前第1四半期連結会計期間	20,965	184,668	205,634
	当第1四半期連結会計期間	29,861	159,638	189,500
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	19,900		19,900
	当第1四半期連結会計期間	1,250		1,250
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,510,400	184,668	3,695,068
	当第1四半期連結会計期間	3,569,487	159,638	3,729,126

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 連結会社間の債権・債務相殺後の計数を記載しております。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,290,907	100.00	2,410,997	100.00
製造業	332,614	14.51	336,862	13.97
農業, 林業	5,219	0.22	6,125	0.25
漁業	1,093	0.04	1,690	0.07
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,331	0.05	1,267	0.05
建設業	75,619	3.30	75,883	3.14
電気・ガス・熱供給・水道業	47,174	2.05	53,778	2.23
情報通信業	23,335	1.01	23,616	0.97
運輸業, 郵便業	67,876	2.96	79,025	3.27
卸売業, 小売業	261,211	11.40	289,644	12.01
金融業, 保険業	102,683	4.48	104,611	4.33
不動産業, 物品賃貸業	280,317	12.23	293,406	12.16
各種サービス業	264,672	11.55	263,442	10.92
地方公共団体	308,201	13.45	310,561	12.88
その他	519,556	22.67	571,080	23.68
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,290,907		2,410,997	

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。なお、当行は海外店及び海外連結子会社を保有しておりません。

3 連結会社間の債権・債務相殺後の計数を記載しております。

(財政状態の分析)

リスク管理債権の状況

連結ベースのリスク管理債権残高は、合計で前年同期末比117億88百万円減少の662億15百万円となり、貸出金残高に占める割合も前年同期末比0.66ポイント低下し、2.74%となりました。

不良債権の処理につきましては、従来より重要課題として取り組んでおり、今後も償却・売却等による最終処理を進めるとともに、再建可能な取引先の正常化を図っていくことにより、不良債権の削減に努める方針であります。

〔連結ベースのリスク管理債権〕

	前第1四半期 連結会計期間 (百万円)(A)	当第1四半期 連結会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
リスク管理債権額	78,003	66,215	11,788
うち破綻先債権額	3,780	2,513	1,267
うち延滞債権額	59,585	48,337	11,248
うち3カ月以上延滞債権額		1	1
うち貸出条件緩和債権額	14,637	15,361	724
貸出金残高(末残)	2,290,907	2,410,997	120,090

貸出金残高比

	(%)			
リスク管理債権額		3.40	2.74	0.66
うち破綻先債権額		0.16	0.10	0.06
うち延滞債権額		2.60	2.00	0.60
うち3カ月以上延滞債権額			0.00	0.00
うち貸出条件緩和債権額		0.63	0.63	0.00

(参考)金融再生法開示債権〔単体〕

当行単体の金融再生法開示債権の状況は、下表のとおりであります。

	前第1四半期 会計期間 (百万円)(A)	当第1四半期 会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,778	16,957	4,821
危険債権	42,841	34,778	8,063
要管理債権	14,637	15,363	726
小計	79,257	67,099	12,158
正常債権	2,272,223	2,410,500	138,277
合計	2,351,481	2,477,599	126,118
に占めるの割合 (%)	3.37	2.70	0.67

有価証券の評価損益

連結ベースの有価証券の評価損益は、合計で前年同期末比197億22百万円増加の908億24百万円となりました。

有価証券の種類別では、株式が137億23百万円増加の274億75百万円、債券が26億65百万円減少の484億58百万円、外国証券などその他が86億63百万円増加の148億90百万円となりました。

なお、有価証券運用につきましては、引き続き安全性・流動性を重視しつつ、市場動向に応じた適切な運用に努める方針であります。

〔連結ベースの有価証券の評価損益〕

	前第1四半期 連結会計期間 (百万円)(A)	当第1四半期 連結会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
満期保有目的	59	80	139
その他有価証券	71,043	90,905	19,862
うち株式	13,752	27,475	13,723
うち債券	51,064	48,539	2,525
うちその他	6,227	14,890	8,663
合計	71,102	90,824	19,722
うち株式	13,752	27,475	13,723
うち債券	51,123	48,458	2,665
うちその他	6,227	14,890	8,663

(注) 1 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、四半期連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を記載しております。

2 「その他有価証券」にかかる評価差額は、前第1四半期連結会計期間45,466百万円、当第1四半期連結会計期間61,497百万円であります。

連結自己資本比率

連結ベースの自己資本額は、2,928億88百万円となりました。また、連結ベースのリスク・アセット等は、1兆8,071億25百万円となりました。

以上の結果、連結自己資本比率(国内基準)は、前年同期比0.94ポイント低下し、16.20%となりました。

〔連結自己資本比率(国内基準)〕

	前第1四半期 連結会計期間 (百万円)(A)	当第1四半期 連結会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
(1)自己資本比率 (%)	17.14	16.20	0.94
(2)コア資本に係る基礎項目	286,603	294,251	7,648
(3)コア資本に係る調整項目	3,877	1,362	2,515
(4)自己資本 (2)-(3)	282,725	292,888	10,163
(5)リスク・アセット等	1,648,802	1,807,125	158,323
(6)総所要自己資本額	65,952	72,285	6,333

(注)「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額となります。

(経営成績の分析)

主な収支の状況

A 連結粗利益

当第1四半期連結累計期間の連結粗利益は、前年同期比56百万円減少の160億11百万円となりました。これは、外国証券残高(平残)増加による利息収入増加を主因に資金利益が増加したものの、一方で役員取引等利益とその他業務利益がそれぞれ前年を下回ったことによるものであります。

B 営業経費

当第1四半期連結累計期間の営業経費は、預金保険料率引下げによる保険料負担減少がありましたが、人件費の増加や営業活動上での戦略的な経費負担増加もあり、前年同期比31百万円増加の105億82百万円となりました。

C 経常利益

当第1四半期連結累計期間の経常利益は、前年同期比13億40百万円増加の73億83百万円となりました。これは、連結粗利益が減少し営業経費も増加しましたが、一方で株式等関係損益が増加したことに加え、与信費用が減少したことなどによるものであります。

D 親会社株主に帰属する四半期純利益

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比9億19百万円増加の47億71百万円となりました。

与信費用

当第1四半期連結累計期間の与信費用総額は12億13百万円の戻入となり、前年同期との比較では9億71百万円の減少となりました。これは、取引先の業況改善によるランクアップや不良債権の回収により、貸倒引当金戻入益が増加したことなどによるものであります。

〔連結損益状況：第1四半期連結累計期間に係る損益計算書ベース〕

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)(A)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
連結粗利益	16,067	16,011	56
うち資金利益	13,476	13,587	111
うち役務取引等利益	2,100	2,014	86
うちその他業務利益	490	408	82
営業経費	10,551	10,582	31
一般貸倒引当金繰入額			
不良債権処理額	12	15	27
うち貸出金償却	2	1	1
うち個別貸倒引当金繰入額			
うち特定海外債権引当勘定繰入額			
うち債権売却損			
うちその他	10	17	27
貸倒引当金戻入益	255	1,197	942
株式等関係損益	18	378	396
その他	302	362	60
経常利益	6,043	7,383	1,340
特別損益	6	5	1
税金等調整前四半期純利益	6,036	7,378	1,342
法人税、住民税及び事業税	1,884	878	1,006
法人税等調整額	202	1,600	1,398
非支配株主に帰属する四半期純利益	97	127	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,852	4,771	919
与信費用 + -	242	1,213	971

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) +
(その他業務収益 - その他業務費用)

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	495,021,000
計	495,021,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	160,527,472	160,527,472	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	160,527,472	160,527,472		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		160,527		20,705		15,516

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 843,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 157,049,000	157,049	
単元未満株式	普通株式 2,635,472		
発行済株式総数	160,527,472		
総株主の議決権		157,049	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が221株含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	843,000		843,000	0.52
計		843,000		843,000	0.52

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	410,740	407,578
コールローン及び買入手形	91,595	73,397
買入金銭債権	8,104	8,122
商品有価証券	529	406
金銭の信託	7,000	6,925
有価証券	² 1,756,928	² 1,819,702
貸出金	¹ 2,427,644	¹ 2,410,997
外国為替	3,154	3,072
リース債権及びリース投資資産	25,012	25,109
その他資産	28,135	27,039
有形固定資産	39,457	39,333
無形固定資産	2,567	2,427
退職給付に係る資産	-	232
繰延税金資産	348	314
支払承諾見返	18,421	17,765
貸倒引当金	37,547	36,334
投資損失引当金	61	61
資産の部合計	4,782,030	4,806,028
負債の部		
預金	3,777,765	3,727,876
譲渡性預金	1,500	1,250
コールマネー及び売渡手形	5,487	13,486
債券貸借取引受入担保金	157,220	176,749
借入金	337,635	435,527
外国為替	21	10
その他負債	103,234	53,105
賞与引当金	1,061	-
退職給付に係る負債	11,594	10,391
役員退職慰労引当金	101	51
睡眠預金払戻損失引当金	386	374
その他の偶発損失引当金	806	774
繰延税金負債	10,455	10,993
再評価に係る繰延税金負債	2,627	2,627
支払承諾	18,421	17,765
負債の部合計	4,428,319	4,450,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
利益剰余金	237,697	241,019
自己株式	766	609
株主資本合計	273,152	276,631
その他有価証券評価差額金	63,977	61,497
繰延ヘッジ損益	85	3
土地再評価差額金	3,138	3,138
退職給付に係る調整累計額	4,701	4,487
その他の包括利益累計額合計	62,329	60,152
新株予約権	667	556
非支配株主持分	17,561	17,703
純資産の部合計	353,710	355,044
負債及び純資産の部合計	4,782,030	4,806,028

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	22,124	24,082
資金運用収益	15,180	15,541
(うち貸出金利息)	8,545	8,369
(うち有価証券利息配当金)	5,812	6,178
役務取引等収益	2,932	2,894
その他業務収益	3,450	3,461
その他経常収益	1 561	1 2,184
経常費用	16,081	16,699
資金調達費用	1,703	1,953
(うち預金利息)	1,218	1,257
役務取引等費用	831	879
その他業務費用	2,959	3,053
営業経費	10,551	10,582
その他経常費用	2 35	2 230
経常利益	6,043	7,383
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	7	5
固定資産処分損	0	5
減損損失	6	-
税金等調整前四半期純利益	6,036	7,378
法人税、住民税及び事業税	1,884	878
法人税等調整額	202	1,600
法人税等合計	2,086	2,479
四半期純利益	3,949	4,899
非支配株主に帰属する四半期純利益	97	127
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,852	4,771

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	3,949	4,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,053	2,449
繰延ヘッジ損益	16	88
退職給付に係る調整額	181	214
その他の包括利益合計	5,218	2,146
四半期包括利益	9,168	2,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,066	2,594
非支配株主に係る四半期包括利益	101	157

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益並びに当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
破綻先債権額	2,355百万円	2,513百万円
延滞債権額	49,297百万円	48,337百万円
3カ月以上延滞債権額	78百万円	1百万円
貸出条件緩和債権額	14,762百万円	15,361百万円
合計額	66,493百万円	66,215百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
	27,807百万円	27,805百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
貸倒引当金戻入益	255百万円	1,197百万円
償却債権取立益	0百万円	5百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
貸出金償却	2百万円	1百万円
株式等償却	18百万円	137百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	677百万円	649百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,125	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,435	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	18,587	3,235	21,822	369	22,192	67	22,124
セグメント間の内部 経常収益	156	173	329	754	1,084	1,084	
計	18,743	3,408	22,152	1,124	23,276	1,151	22,124
セグメント利益	5,817	172	5,989	148	6,138	95	6,043

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおります。
 3 外部顧客に対する経常収益の調整額 67百万円は、「リース業」及び「その他」の貸倒引当金繰入額であります。
 4 セグメント利益の調整額 95百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」において、遊休資産に区分された建物について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、6百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	20,516	3,315	23,832	260	24,092	9	24,082
セグメント間の内部 経常収益	303	147	450	733	1,183	1,183	
計	20,819	3,462	24,282	993	25,276	1,193	24,082
セグメント利益	7,429	150	7,579	35	7,614	231	7,383

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおります。
 3 外部顧客に対する経常収益の調整額 9百万円は、「その他」の貸倒引当金繰入額であります。
 4 セグメント利益の調整額 231百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)の重要性が乏しい科目及び時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

科 目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価(百万円)	差 額(百万円)
(1) 現金預け金	410,740	410,740	
(2) コールローン及び買入手形	91,595	91,595	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	29,407	29,322	85
その他有価証券	1,716,817	1,716,817	
(4) 貸出金	2,427,644		
貸倒引当金(*1)	35,374		
	2,392,270	2,448,931	56,660
資産計	4,640,831	4,697,407	56,575
(1) 預金	3,777,765	3,780,851	3,085
(2) 債券貸借取引受入担保金	157,220	157,220	
(3) 借入金	337,635	337,651	15
負債計	4,272,621	4,275,722	3,100
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(611)	(611)	
ヘッジ会計が適用されているもの	849	849	
デリバティブ取引計	237	237	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

科目	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価(百万円)	差 額(百万円)
(1) 現金預け金	407,578	407,578	
(2) コールローン及び買入手形	73,397	73,397	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	29,205	29,124	80
その他の有価証券	1,779,327	1,779,327	
(4) 貸出金	2,410,997		
貸倒引当金(*1)	34,091		
	2,376,906	2,426,726	49,820
資産計	4,666,414	4,716,153	49,739
(1) 預金	3,727,876	3,731,087	3,210
(2) 債券貸借取引受入担保金	176,749	176,749	
(3) 借入金	435,527	435,542	15
負債計	4,340,153	4,343,379	3,226
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(469)	(469)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,840)	(2,840)	
デリバティブ取引計	(3,310)	(3,310)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

これらは、満期のないもの又は約定期間が短期間(1年以内)のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格を時価としております。債券は日本証券業協会等の公表市場価格、情報ベンダー算定価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。投資信託は公表基準価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。

自行保証付私募債は、内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 貸出金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、ヘッジ会計により、ヘッジ対象となる貸出金と一体として処理されている金利スワップ取引の時価を含めて記載しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金の種類及び期間に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
非上場株式(*1)(*2)	2,458	2,443
組合出資金(*3)	4,166	4,486
その他	4,077	4,240
合計	10,702	11,170

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について52百万円減損処理を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、非上場株式について14百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	1,600	1,602	2
地方債			
短期社債			
社債	27,807	27,719	87
その他			
合計	29,407	29,322	85

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	1,400	1,402	2
地方債			
短期社債			
社債	27,805	27,722	82
その他			
合計	29,205	29,124	80

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	34,474	57,314	22,839
債券	1,305,363	1,357,602	52,239
国債	914,751	957,458	42,706
地方債	220,873	226,492	5,618
短期社債			
社債	169,737	173,652	3,914
その他	282,452	301,900	19,448
合計	1,622,290	1,716,817	94,527

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	33,934	61,410	27,475
債券	1,341,155	1,389,695	48,539
国債	934,837	974,623	39,785
地方債	236,416	241,476	5,059
短期社債			
社債	169,901	173,595	3,693
その他	313,331	328,221	14,890
合計	1,688,421	1,779,327	90,905

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理はありません。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は123百万円(すべて株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断されるのは、下記(1)または(2)のいずれかに該当した場合としております。

(1) 基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ50%以上下落した場合。

(2) 基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ30%以上下落した場合。

株式・投資信託は、時価が基準日から起算して過去1年間に一度も取得原価の70%を超えていない場合。ただし、基準日より1年以内に新規取得した銘柄で30%以上下落した銘柄は、個別にその下落要因等を検討し、回復可能性の判定を行う。

株式は、当該株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続して当期損失を計上した場合。

債券は、時価の下落が金利の上昇ではなく、信用リスクの増大に起因する場合。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	30,139	113	113
	為替予約	56,782	800	800
	通貨オプション	43,884	0	75
	その他			
合 計			687	611

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	36,302	30	30
	為替予約	47,816	505	505
	通貨オプション	49,830	0	66
	その他			
合 計			536	469

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法				
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	57,107	(注) 3
合 計				

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法				
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	47,867	(注) 3
合 計				

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約	預金・コールローン・コールマネー	342,564	849
為替予約等の振当処理	通貨スワップ 為替予約			
合 計				849

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約	預金・コールローン・コールマネー	222,111	2,840
為替予約等の振当処理	通貨スワップ 為替予約			
合 計				2,840

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	23.95	29.92
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	3,852	4,771
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	3,852	4,771
普通株式の期中平均株式数	千株	160,849	159,464
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	円	23.81	29.72
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	896	1,071
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

株式会社山陰合同銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根 津 昌 史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久 保 隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 信 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山陰合同銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山陰合同銀行及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。